

石川 渉の活動報告

2025年
盛夏号

発行：山形県議会議員 石川 渉（日本共産党山形県議団） 自宅：山形市青田1丁目7-36

6月
定例会

ガス代補助など生活負担軽減へ



物価高騰から生活を支える
施策が追加されました

いつもお世話になっております。

県議会議員の石川 渉です。今号では、6月定例会の内容を中心に活動をご報告します。

6月定例会は、6月12日から7月1日までの20日間おこなわれました。会期中の6月25日に吉村知事から物価高騰対策で追加の補正予算が提案され、審議を経て、最終日に議決されました。実施に向けて作業が進められています。

LPガス料金

8月分に補助

プロパンガスを利用されている家庭に1契約あたり1000円の補助が実施されます。

8月分の請求から値引きとしておこなわれる予定です。（ご利用になつていない事業者によって時期や方法などが異なる場合があります）

私は初当選直後の令和5年6月定例会で「都市ガスは国が補助しているのにプロパンガスに補助がないの

は不公平ではないか」との県民からの意見を取り上げ

「他県ではプロパンガスへの補助をおこなっている。山形県でも実施を」と質問・要望しました。県での検討を経て実施されることになり、今回で3回目、合計5000円の値引きです。今後とも実施されるようにがんばります。

ひとり親世帯に
お米券支給

ひとり親の児童扶養手当受給世帯にお米券8800円分を支給する事業が実施されます。

すでに今年度当初予算で県産米の現物支給がおこなわれますが、追加で実施されることになりました。

この事業はコロナ禍で実施されま

したが令和5年度はおこなわれなかったため「コロナも大変だったけど、その後の物価高騰で生活はますます大変」などの声や支援団体が行っている調査結果を基に、令和5年12月定例会で再実施を要望する質問をし、令和6年度と7年度の2年連続実施されることになったものです。さらにお米が急騰していることから、追加でお米券の支給がおこなわれます。

お米券は8月下旬から9月ごろに届く予定です。また、県産米（現物）はお米を確保し、新米の時期に届く予定です。

児童扶養手当受給基準より少し収入が多い方から「基準を超える」といろいろな支援がいきなりなくなつて生活が苦しくなる。少しでも支援してもらえるとあ

りがたいです」などの声を聞いています。児童扶養手当以外にも、住民税非課税が課税かで負担や支援がガラツと変わるので困っているとの声もあり、基準額近傍の方々への支援が課題になっていきます。関係者のみなさんや県の担当者との意見交換などをおこないながら、誰もが安心して暮らせる山形県をつくるために取り組みを進めます。



今年は終戦・原爆投下から80年の節目の年です。

核兵器のない世界を求めて
国民平和進行

核兵器の廃絶を求めて全国を行進する「国民平和進行」が6月17日に山形市でおこなわれ私も参加しました。

日本が核兵器禁止条約に署名・批准するようにがんばります。

介護施設では、特に訪問介護事業所が昨年の報酬改定でマイナス改定となり、廃業や閉鎖する事業所が増えました。

こうした状況を受け、昨年度は何度も医療機関や介護施設への支援を質問・要望してきました。

今回の事業では、病院（1万6千円／床）、無床診療所（5万円）、訪問介護事業所（7万円）などの支援

県民生活を支える施策をひとつでも多く実現するために、今後とも力を尽くします。

6月定例会 予算特別委員会質問

暮らしを支える政治の実現を

県議会の予算特別委員 今回は「消費税について」
会は一問一答形式で60分
間でおこなわれます。
「有機農産物の普及
県政全般に関して質問
について」「教員不足に
ができるので重要な機会
について」など、5項目を
質問しました。



消費税について
財源をどこに求めるか

7月におこなわれた参議院選挙では「消費税の減税」が争点となり、世論調査では7割を超える方が減税に賛成しています。

私は、消費税は所得の低い人ほど所得に対する負担割合が高くなる逆進性があり、この税を税収の柱とす

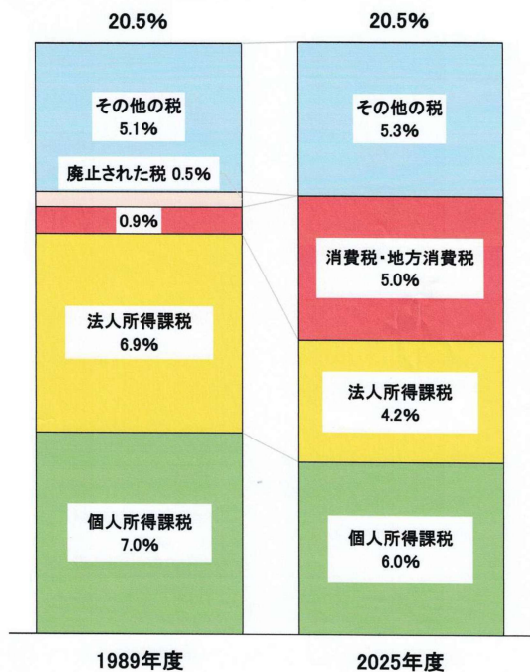
る税制自体が問題と考えています。

消費税は社会保障の財源とされていますが、この間の国会論戦で、所得税・住民税も社会保障の財源に充てられることが示されました。また国の資料では、消費税の収入が約25兆円、社会保障関

係の支出は約40兆円となっており、すでに消費税以外の税収を社会保障費に使っていることは明らかです。社会保障費は消費税ではありません。そもそも消費税は1980年代後半に経団連が「所得税、法人税に偏った税体系を改め、消費税の比重を高めるべき」と提言し、大企業の減税、富裕層向けの所得税の最高税率を引下げ、代わりの財源として消費税、と言ってきたことを受けて89年に導入されたものです。その後は消費税の増税に合わせて、所得税、法人税の

最高税率が引き下げられるなどし、消費税の増税分で所得税、法人税の減収分をまかなう状況となりました。結局、消費税は、大企業・富裕層への減税のために、庶民から税金を集める方法として使われてきたのです。今後、社会保障費の財源を含め、税金を誰からどのように集めるのかは、国の在り方として議論していく必要があります。

消費税導入当時と現在との税収／GDP比の変化



(注) 国税・地方税の合計額の名目GDP比、単位: %。1988年度は実績、2025年度は予算見込。個人所得課税は「所得税・個人住民税」、復興特別所得税は「その他の税」に分類している。「廃止された税」は、有価証券取引税、特別地方消費税(料飲税)、自動車取得税など。

出典: 国税庁資料より田村智子事務所作成

法人税・所得税が減り、消費税に置き換わっている

中小零細企業への賃上げ支援

物価の上昇が続いています。給料を増やさなければなりません。また、他県との賃金水準の違いが若者が県外に出ていく原因となっており、賃上げは待ったなしの状況になっています。これから税制として、逆進性のある消費税を中心にするのか、それとも累進性のあ

る所得税や法人税を中心にするのかが問われており、私は所得税や法人税が中心の税体系をつくるのが民主的な国の在り方と

有機農産物 学校給食に提供支援

農業生産を環境負荷の少ないものにするためにも、また国際情勢に左右されない食料確保をすすめるためにも、有機農産物の生産拡大が求められています。課題の一つが販売先、販路の確保です。この間、セミナー受講や視察、関係者との協議を深めると答弁しました。

教員不足 正規採用を増やして解消を

学校の先生(教員)が足りず、今年度は小学校24人、中学校2人が5月1日時点で未配置になりました。先生が足りない学校では、子どもと先生が関わる時間が減る、先生の残業が増える、など、教育上も職場環境としても問題が発生しています。先生が足りない原因のひとつが正規教員の不足です。今後とも教員の配置と予算増額を求めていきます。